

事務事業チェックシート

事務事業No 376 事業名 環境衛生検査事務（水質検査等を実施）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	2	検査体制の強化

事業種別	継続		
事業期間	S 5 2 ~		
事業実施の根拠法令	水質汚濁防止法・和歌山県公害防止条例・和歌山市排水の色等規制条例		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	衛生研究所	山下 晃司	453-0055
関連課	環境政策課等		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		衛生研究所費	
	大事業 中事業		衛生研究所事業 環境衛生検査事務	

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 市内の工場・事業場排水及び公共用水域（河川、地下水等）の水質分析を実施することにより、汚濁発生源である工場・事業場の規制・監視・指導に役立てると共に、公共用水域の状況把握による環境行政の指標を示すことで、市民の健康及び生活環境の保全を図ることを目的とする。		全体事業概要 ・環境政策課等からの行政依頼による検査 工場・事業場等の排水の試験検査（年間計画） 公共用水域の水質試験検査（年間計画） ゴルフ場排水の農業試験検査（年間計画） 地下水汚染調査の試験検査（年間計画） 苦情処理のための特殊水質検査 ・市民等からの有料依頼による環境水等の特殊水質検査 ・その他健康危機管理に対応するための調査研究及び研修				
	事業内容	平成27年度 行政検査計画に基づく検査及び市民等からの有料依頼による水質等の検査を行った。	平成28年度 行政検査計画に基づく検査及び市民等からの有料依頼による水質等の検査を行った。	平成29年度 行政検査計画に基づく検査及び市民等からの有料依頼による水質等の検査を行う。	平成30年度 行政検査計画に基づく検査及び市民等からの有料依頼による水質等の検査を行う。	平成31年度 行政検査計画に基づく検査及び市民等からの有料依頼による水質等の検査を行う。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,180	6,498	5,948	6,037	5,718	6,828	5,718		5,718	
伸び率（%）	-	-	▲17.2%	▲7.1%	▲3.9%	13.1%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	27,769	34,598	34,598	26,593	28,152	30,207	30,207		30,207	
正規職員以外	3,401	3,856	3,856	3,576	1,768	1,351	634		634	
小計	31,170	38,454	38,454	30,169	29,920	31,558	30,841		30,841	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	438	601	677	992	677	955	1,057		1,057	
一般財源（税等）	6,742	5,897	5,271	5,045	5,041	5,873	4,661		4,661	
所要人数（人）										
正規職員	3.66	4.55	4.55	3.35	3.54	3.79	3.79		3.79	
正規職員以外	1.61	1.76	1.76	1.63	0.66	0.69	0.4		0.4	
主な予算内訳	医薬材料費1,719千円、消耗品費1,442千円、庁用器具等修繕料860千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	検査実施項目数（環境衛生検査）	項目	目標値					
			実績値	9,583	9,774	9,435		
			達成度(%)					
成果指標	衛生研究所における検査可能項目数（環境衛生検査）	項目	目標値	206	207	208	209	
			実績値	206	207	208		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内における工場・事業場排水及び公共用水域の水質分析を行ったことにより、市民の健康及び生活環境の保全に貢献してきた。また、事業を更に推進し、生活環境等の状況を把握するためにも、分析項目の強化を効率よく進めていくことが必要である。
見直し・改善内容	法改正による新規追加項目等について、検査体制の整備を行っている。また、河川水水質検査における業務量の大幅増に対応するため、検査機器の整備・更新を図る予定である。